

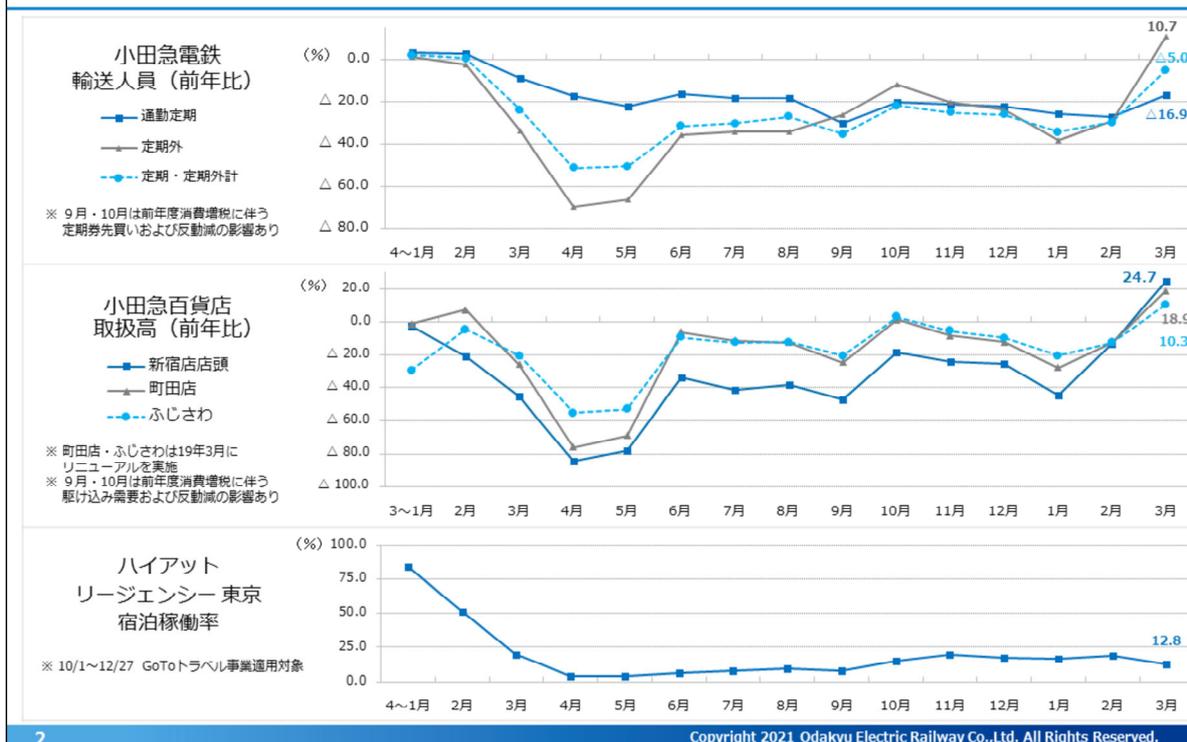


2021年3月期
決算説明資料

2021年4月28日

小田急電鉄株式会社

各事業の営業状況（月次推移）



当社鉄道業の輸送人員は、4月・5月は緊急事態宣言期間中の外出自粛に伴い定期・定期外合計で半減し、6月以降は対前年3割減程度で推移した。定期については、9月・10月に前年の消費増税に伴う先買いとその反動減による影響があったものの、定期外については、GoToトラベル事業等の効果により9月以降は回復傾向にあった。緊急事態宣言が再発出された1月以降は定期・定期外ともに、再度落ち込みがみられた。

3月は前年比が改善してみえるが、これは前年から新型コロナウイルス感染拡大の影響が出始めていたことによる反動である。

小田急百貨店の取扱高は、4月・5月は緊急事態宣言の発出に伴い全店舗で食品フロア以外を臨時休業としたため、対前年で大きく落ち込んだものの、6月以降は特に郊外に立地する町田店とふじさわで大幅な回復が見られた。9月・10月には前年の消費増税に伴う先買いとその反動減による影響があった。緊急事態宣言が再発出された1月は3店舗ともに再度落ち込みがみられたが、2月以降は前年から新型コロナウイルス感染拡大の影響が出始めていたため、3月には前年比でプラスとなった。

外国人宿泊者比率の高いハイアットリージェンシー東京の稼働率は、入国制限の影響を受けて4月以降横ばいで推移していたが、10月以降はGoToトラベル事業や販促施策により国内の宿泊者が増加し、稼働率が若干回復して推移している。

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減	3月時点見込	増減
営業収益	534,132	385,978	△148,154 (△27.7%)	384,100	+1,878 (+0.5%)
運輸業	173,174	116,230	△56,944	116,500	△269
流通業	206,563	157,685	△48,878	157,500	+185
不動産業	80,478	72,872	△7,606	71,900	+972
その他の事業	112,256	68,131	△44,124	66,600	+1,531
調整額	△38,340	△28,941	+9,399	△28,400	△541
営業利益	41,103	△24,190	△65,294 (-)	△28,900	+4,709 (-)
運輸業	21,641	△25,937	△47,578	△27,700	+1,762
流通業	4,373	△1,741	△6,115	△1,800	+58
不動産業	12,940	16,459	+3,519	14,900	+1,559
その他の事業	2,090	△13,020	△15,111	△14,400	+1,379
調整額	58	49	△8	100	△50
経常利益	38,299	△31,223	△69,523 (-)	△35,800	+4,576 (-)
親会社株主に帰属する当期純利益	19,923	△39,804	△59,728 (-)	△42,600	+2,795 (-)
設備投資額	91,599	62,943	△28,655		
減価償却費	49,628	51,258	+1,630		
有利子負債残高	741,027	782,822	+41,795		

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、営業収益は対前年1,481億円減収の3,859億円、営業利益は対前年652億円減益となり241億円の損失となった。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、対前年597億円減益となり398億円の損失となった。

右側に記載している3月時点見込との比較では、営業収益は18億円の増収、営業利益は47億円の損失改善、親会社株主に帰属する当期純利益は27億円の損失改善となった。

営業外・特別損益、連結適用範囲の異動



<営業外・特別損益>

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因
営業外収益	4,523	4,111	△412
営業外費用	7,327	11,144	+3,816
特別利益	6,315	14,153	+7,837
特別損失	8,616	24,191	+15,575

※1 新宿西口再開発の工事計画を踏まえた計上額を含む

※2 緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した減価償却費・賃借料等の固定費を「臨時休業による損失」として特別損失に計上

(参考) 臨時休業による損失の内訳 (百万円)

運輸業	213
流通業	1,287
不動産業	409
その他の事業	677
合計	2,587

<連結範囲および持分法の適用の異動状況(対前期末)>

連結子会社 39社 (1社増、5社減)

(増加)	(株)小田急SCディベロップメント	: 会社分割による新設 (2020年4月)
(減少)	(株)南伊豆東海バス	
	(株)西伊豆東海バス	: (株)東海バス(旧:(株)伊豆東海バス)に再編 (2020年4月)
	(株)新東海バス	
	(株)東海バスオレンジヤトル	
	小田急デパートサービス(株)	: (株)小田急ビルサービスに吸収合併 (2020年4月)

持分法適用会社 1社 (変更なし)

特別利益には、政策保有株式を売却したことに伴い「投資有価証券売却益」を計上したほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例措置による政府からの雇用調整助成金や地方自治体からの助成金等の受入額を「助成金収入」として計上している。

特別損失には、欄外の※1に記載のとおり、新宿西口再開発の工事計画等を踏まえた減損損失を計上したほか、※2に記載のとおり、緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した減価償却費や賃借料等の固定費を、営業費から振り替え「臨時休業による損失」として第2四半期と同額を計上している。臨時休業による損失のセグメント別内訳は左下の表に記載のとおりである。

<連結貸借対照表>

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減	主な要因
流動資産	131,791	146,692	+14,900	
固定資産	1,196,512	1,180,304	△16,208	
資産合計	1,328,303	1,326,996	△1,307	現金及び預金 +20,803 有形固定資産 △11,271 投資有価証券 △3,768
流動負債	377,494	339,704	△37,789	
固定負債	560,626	634,835	+74,208	
負債合計	938,120	974,539	+36,418	有利子負債 +41,795 退職給付に係る負債 △6,351
純資産合計	390,183	352,456	△37,726	利益剰余金 △43,460
負債純資産合計	1,328,303	1,326,996	△1,307	
(参考) その他の財務情報	単位：百万円	2019年度	2020年度	増減
	現金及び預金	28,594	49,397	+20,803
	有利子負債	741,027	782,822	+41,795
	自己資本比率	29.1%	26.4%	△2.7P

<連結キャッシュ・フロー計算書>

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減	主な要因
営業キャッシュ・フロー	74,897	27,178	△47,718	
投資キャッシュ・フロー	△85,454	△43,582	+41,872	設備投資支出の減少
財務キャッシュ・フロー	17,171	37,207	+20,035	借入れ・社債発行収入の増加
現金及び現金同等物の増減額	6,613	20,803	+14,189	
現金及び現金同等物の当期末残高	28,464	49,267	+20,803	

連結貸借対照表については、資産合計は、1兆3,269億円と、前期末より13億円の減少となった。

負債合計も同様に、社債の発行に伴う有利子負債の増加等により、9,745億円と、前期末より364億円の増加となった。

純資産合計は、3,524億円と、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等により、前期末より377億円の減少となった。

セグメント情報（運輸業）

※ 当決算説明資料では、「調整額」は各サブセグメントの営業収益および営業利益に含めて表示しています。



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因	3月時点見込	増減・主な要因
営業収益	173,174	116,230	△56,944 (△32.9%)	116,500	△269 (△0.2%)
鉄道業	131,528	87,868	△43,659 (△)外出自粛による利用者減 (△)～7/22箱根登山鉄道一部区間運休*	88,400	△531 (△)感染再拡大・外出自粛による利用者減
バス業	35,262	24,491	△10,771 (△)外出自粛による利用者減 (△)一部ダイヤ変更・運休	24,200	+291
その他	6,384	3,870	△2,514 (△)4/10～5/29箱根ロープウェイ運休 (△)4/10～5/31箱根観光船運休	3,900	△29
営業利益	21,641	△25,937	△47,578 (-)	△27,700	+1,762 (-)
鉄道業	22,013	△16,710	△38,723	△17,500	+789 (+)費用削減
バス業	78	△7,494	△7,573	△8,300	+805 (+)費用削減
その他	△450	△1,733	△1,282	△1,900	+166
資産	682,223	671,599	△10,623	※ 台風19号の影響により、2019年10月12日より箱根登山鉄道の箱根湯本駅～強羅駅間運休 (2020年7月23日より全線で運転再開)	
設備投資額	40,940	35,155	△5,785		
減価償却費	32,392	33,309	+917		

<フリーパス売上枚数（対前年）>

箱根フリーパス	△61.8%
江の島・鎌倉フリーパス	△87.6%

<小田急旅行センター利用者数（対前年）>

乗車券等の購入者	△99.0%
----------	--------

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減
箱根エリア*	17,708	10,757	△6,951

(参考) 箱根交通各社合計輸送人員 対前年 △40.5%

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

(参考) 箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引き上げにより、2019年5月19日より箱根ロープウェイ運休（2019年10月26日より全線で運転再開）

6

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

運輸業の営業収益は対前年569億円減収の1,162億円、営業利益は対前年475億円減益により259億円の損失となった。

新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛に伴い、当社鉄道業をはじめとした各事業における輸送人員の減少や、箱根ロープウェイ等における2020年4月に発出された緊急事態宣言期間を中心とした運休等の影響を受け、減収減益となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根リゾートホテルが含まれている。

同営業収益は、外出自粛や箱根ロープウェイ等の運休に加え、2019年10月の台風19号の被害による箱根登山鉄道の一部区間運休等の影響により、対前年で69億円の減収となった。

3月時点見込との比較では、営業収益については感染再拡大による外出自粛の影響等により2億円の減収となったものの、当社鉄道業やバス業において費用を削減したことにより、17億円の損失改善となった。

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2019年度	2020年度	増減	
定期	477,738	331,963	△ 145,775	(△ 30.5%)
通勤定期	349,361	274,678	△ 74,683	(△ 21.4%)
通学定期	128,377	57,285	△ 71,092	(△ 55.4%)
定期外	287,589	193,262	△ 94,327	(△ 32.8%)
合計	765,327	525,225	△ 240,102	(△ 31.4%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減	
定期	48,354	34,290	△ 14,063	(△ 29.1%)
通勤定期	41,755	31,638	△ 10,116	(△ 24.2%)
通学定期	6,599	2,652	△ 3,947	(△ 59.8%)
定期外	68,951	43,575	△ 25,376	(△ 36.8%)
旅客運輸収入計	117,306	77,866	△ 39,439	(△ 33.6%)
運輸雑収	3,798	3,191	△ 607	(△ 16.0%)
運輸収入合計	121,105	81,057	△ 40,047	(△ 33.1%)

■ 営業費

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減	
営業費 合計	98,801	94,934	△ 3,867	
人件費	28,393	27,231	△ 1,161	
修繕費	8,603	7,508	△ 1,094	
動力費	5,879	5,143	△ 735	
固定資産除却費	1,391	1,401	+ 10	
減価償却費	24,628	25,175	+ 546	
その他	29,906	28,473	△ 1,433	

輸送人員は、外出自粛の影響を受け、対前年で定期合計が△30.5%、内訳として通勤定期が△21.4%、通学定期が△55.4%となった。定期外は△32.8%となり合計で△31.4%となった。

運輸収入は、輸送人員の減少に伴い、定期合計は対前年で140億円の減収、内訳として通勤定期が101億円の減収、通学定期が39億円の減収となった。定期外は対前年で253億円の減収、定期・定期外の合計である旅客運輸収入計は394億円の減収となった。定期外では、特急を含む長距離輸送が特に減少していることから、輸送人員より運輸収入の減少率が高くなっている。

右側に記載の営業費は、費用削減によって人件費や修繕費、「その他」に含まれている広告宣伝費等が減少したことにより、合計では対前年38億円の減少となった。

セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因	3月時点見込	増減・主な要因
営業収益	206,563	157,685	△48,878 (△23.7%)	157,500	+185 (+0.1%)
百貨店業	131,342	86,371	△44,970 (△)4/8~5/25臨時休業(食品フロア除く) (△)外出自粛による利用者減	86,300	+71
ストア・小売業	68,008	64,428	△3,579 (△)駅構内コンビニ利用者減・臨時休業 (+)内食需要増に伴うストア利用者増	64,300	+128
その他	7,212	6,884	△328	6,900	△15
営業利益	4,373	△1,741	△6,115 (-)	△1,800	+58 (-)
百貨店業	4,403	△1,514	△5,917	△1,500	△14
ストア・小売業	186	57	△129	0	+57
その他	△216	△284	△67	△300	+15
資産	72,653	59,146	△13,506		
設備投資額	5,498	3,091	△2,406		
減価償却費	3,791	3,557	△234		

単位：百万円	2020年度	増減
新宿店	55,782	△39.2%
店頭	50,455	△42.0%
町田店	23,358	△23.2%
ふじさわ	5,114	△18.3%
その他	2,116	△25.9%
合計	86,371	△34.2%

＜百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）＞		＜百貨店業：免税売上高（対前年）＞	
新宿店	△84.8%		
＜ストア・小売業： 小田急商事 ストア部門売上高（対前年）＞			
全店	+4.4%		
既存店	+4.2%		

流通業の営業収益は対前年488億円減収の1,576億円、営業利益は対前年61億円減益により17億円の損失となった。百貨店業において、2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴い、食品フロアを除く全てのフロアを臨時休業としたことや、外出自粛・入国制限に伴い顧客が減少したことなどの影響により、流通業全体で減収減益となった。

一方で、下段右側に記載の小田急商事ストア部門の既存店売上高は、外出自粛に伴う内食需要の高まりによって、対前年で4.2%の増加となった。

3月時点見込との比較では、営業収益・営業利益ともに概ね見込どおりとなった。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因		3月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	80,478	72,872	△7,606 (△9.5%)		71,900	+972 (+1.4%)	
不動産分譲業	38,981	32,044	△6,937	(△)計上戸数減	31,900	+144	
不動産賃貸業	41,496	40,828	△668	(△)商業施設臨時休業に伴う賃料減免	40,000	+828	
営業利益	12,940	16,459	+3,519 (+27.2%)		14,900	+1,559 (+10.5%)	
不動産分譲業	1,621	2,067	+445	(+)当社分譲用地売却	2,100	△32	
不動産賃貸業	11,318	14,392	+3,073	(+)費用削減	12,800	+1,592	(+)費用削減
資産	396,030	407,252	+11,222				
設備投資額	29,547	19,265	△10,282				
減価償却費	9,374	10,052	+677				
<分譲業：小田急不動産 計上戸数>							
単位：戸・区画	2019年度	2020年度	増減				
戸建	125	128	+3				
マンション	268	196	△72				
土地	22	52	+30				
合計	415	376	△39				

不動産業の営業収益は対前年76億円減収の728億円、営業利益は対前年35億円増益の164億円となった。営業収益は、分譲業で計上戸数が減少したことや、賃貸業で、2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴い一部の商業施設を臨時休業し、入居テナントに対する賃料を減免したことなどから、減収となった。一方で営業利益は、分譲業で当社分譲用地を売却したことや、賃貸業で費用削減を進めたことにより増益となった。

3月時点見込との比較では、9億円の増収、また費用削減を進めたことにより15億円の増益となった。

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因		3月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	112,256	68,131	△44,124 (△39.3%)		66,600	+1,531 (+2.3%)	
ホテル業	27,948	10,891	△17,056	(△)4/26~5/31箱根ホテル臨時休業 (△)外出自粛・入国制限による利用者減	10,500	+391	
レストラン業	19,415	11,160	△8,254	(△)臨時休業 (△)外出自粛による利用者減	11,000	+160	
その他	64,892	46,079	△18,812	(△)外出自粛による利用者減（旅行業等） (△)リゾート人材派遣・広告需要減	45,100	+979	(+)ビル管理メンテナンス・広告受注増
営業利益	2,090	△13,020	△15,111 (-)		△14,400	+1,379 (-)	
ホテル業	△2,070	△10,429	△8,359		△11,200	+770	(+)費用削減
レストラン業	△130	△2,008	△1,878		△2,000	△8	
その他	4,290	△582	△4,872		△1,200	+617	
資産	137,514	125,166	△12,347				
設備投資額	15,612	5,431	△10,180				
減価償却費	4,151	4,422	+271				

	2019年度	2020年度	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	75.9%	11.7%	△64.2P
ホテルセンチュリーサザンタワー	80.3%	11.2%	△69.1P
山のホテル	69.1%	53.3%	△15.8P
箱根ハイランドホテル	67.4%	50.0%	△17.4P
ホテルはつはな	80.4%	64.8%	△15.6P

	2019年度	2020年度	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	77.8%	13.7%	△64.1P
ホテルセンチュリーサザンタワー	71.7%	1.0%	△70.7P

10

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

その他の事業の営業収益は対前年441億円減収の681億円、営業利益は対前年151億円減益により130億円の損失となった。ホテル業における外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少に加え、レストラン業における一部店舗の臨時休業等の影響により、減収減益となった。

下段右側に記載のホテル業の客室稼働率は、外国人宿泊者比率の高いシティホテルでは通期で低下が顕著となったものの、箱根エリアのリゾートホテルではGoToトラベル事業適用期間を中心に稼働が回復傾向にあった。

3月時点見込との比較では、ビル管理メンテナンス業や広告代理業において受注が想定を上回ったことなどにより、15億円の増収、13億円の損失改善となった。

- 本業績予想における、各セグメントの営業収益の回復見込は下記のとおりです。

【平時と比較した営業収益の回復見込】

運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小田急電鉄 鉄道業 上期は平時の80%程度から徐々に回復し、下期は85%程度で推移 ■ バス業 通期で平時の80%程度 ■ 箱根（交通各社） 通期で平時の80%程度
流通業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 百貨店業 通期で平時の90%程度 ■ ストア・小売業 通期で平時並み
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産賃貸業 通期で平時並み
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホテル業 通期で平時の50%程度 ■ レストラン業 通期で平時の80%程度

- ※ 4月25日からの緊急事態宣言による影響は織り込んでいません。
- ※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。
- ※ 実際の感染拡大の状況や消費動向等により当業績予想は大きく変動する可能性があります。今後の動向を踏まえ、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示します。

今回公表する業績予想における、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける前の平時と比較した営業収益の回復見込みは表のとおりである。

なお、実際の感染症の影響や消費動向等により当業績予想は大きく変動する可能性があり、今後の動向を踏まえ、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示する。

連結業績予想

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、業績予想は当該基準を適用した後の金額となっています。
なお、適用による影響額は「会計方針の変更による影響額」に記載しています。



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減	2021年度 会計方針 変更前	会計方針の 変更による 影響額※
営業収益	385,978	395,200	+9,221 (+2.4%)	475,200	△80,000 (△16.8%)
運輸業	116,230	150,000	+33,769	150,900	△900
流通業	157,685	112,000	△45,685	195,300	△83,300
不動産業	72,872	74,900	+2,027	74,900	-
その他の事業	68,131	87,200	+19,068	83,400	+3,800
調整額	△28,941	△28,900	+41	△29,300	+400
営業利益	△24,190	19,500	+43,690 (-)	19,500	- (-)
運輸業	△25,937	5,800	+31,737	5,800	-
流通業	△1,741	4,200	+5,941	4,200	-
不動産業	16,459	15,600	△859	15,600	-
その他の事業	△13,020	△6,100	+6,920	△6,100	-
調整額	49	0	△49	0	-
経常利益	△31,223	17,200	+48,423 (-)	17,200	- (-)
親会社株主に帰属 する当期純利益	△39,804	13,500	+53,304 (-)	13,500	- (-)
設備投資額	62,943	79,300	+16,356		
減価償却費	51,258	49,800	△1,458		
有利子負債残高	782,822	768,200	△14,622		



12

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

欄外上段に記載の通り、当社グループは2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、業績予想は当該基準を適用した後の金額となっている。

表の右側に記載のとおり、会計方針の変更により、営業収益は800億円減少するものの、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響はない。（会計方針変更前の業績予想と前年度実績の比較は別途開示している「FAQ」に記載）

2021年度の連結業績予想における営業収益は、対前年92億円増収の3,952億円、営業利益は対前年436億円増益の195億円を見込んでいる。

経常利益は対前年484億円増益の172億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、対前年533億円増益の135億円を見込んでいる。

セグメント別業績予想（運輸業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因	2021年度 会計方針変更前	会計方針の変更による影響額
営業収益	116,230	150,000	+33,769 (+29.1%)	150,900	△900 (△0.6%)
鉄道業	87,868	113,000	+25,131 (+)外出自粛緩和による利用者数の回復	113,900	△900 手数料収入の計上方法変更
バス業	24,491	31,100	+6,608 (+)外出自粛緩和による利用者数の回復	31,100	-
その他	3,870	5,900	+2,029	5,900	-
営業利益	△25,937	5,800	+31,737 (-)	5,800	- (-)
鉄道業	△16,710	7,900	+24,610	7,900	-
バス業	△7,494	△1,700	+5,794	△1,700	-
その他	△1,733	△400	+1,333	△400	-

設備投資額	35,155	33,300	△1,855
減価償却費	33,309	33,200	△109

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
箱根エリア*	10,757	16,853	+6,096

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

営業収益の推移（単位：億円）



運輸業における営業収益は、当社鉄道業では上期は平時の80%程度から徐々に回復し、下期は平時の85%程度で推移、バス業では通期で平時の80%程度、箱根エリアの交通各社では通期で平時の80%程度まで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、運輸業全体では、各事業で外出自粛の緩和に伴う輸送人員の回復を見込むことなどにより、営業収益は対前年337億円増収の1,500億円、営業利益は対前年317億円増益により58億円を見込んでいる。

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2020年度	2021年度	増減		増減	
					上期	下期
定期	331,963	392,842	+60,879	(+18.3%)	(+15.4%)	(+21.4%)
通勤定期	274,678	291,443	+16,765	(+6.1%)	(Δ0.2%)	(+12.9%)
通学定期	57,285	101,399	+44,114	(+77.0%)	(+101.6%)	(+56.8%)
定期外	193,262	249,152	+55,890	(+28.9%)	(+45.1%)	(+16.6%)
合計	525,225	641,994	+116,769	(+22.2%)	(+25.2%)	(+19.5%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減		増減	
					上期	下期
定期	34,290	40,233	+5,942	(+17.3%)	(+14.5%)	(+20.2%)
通勤定期	31,638	34,998	+3,359	(+10.6%)	(+5.8%)	(+15.6%)
通学定期	2,652	5,235	+2,583	(+97.4%)	(+137.8%)	(+67.5%)
定期外	43,575	59,768	+16,192	(+37.2%)	(+55.4%)	(+23.5%)
旅客運輸収入計	77,866	100,001	+22,135	(+28.4%)	(+35.7%)	(+22.2%)
運輸雑収	3,191	3,811	+620	(+19.4%)	(+13.9%)	(+24.9%)
運輸収入合計	81,057	103,813	+22,755	(+28.1%)	(+34.8%)	(+22.3%)

■ 営業費

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
営業費 合計	94,934	95,280	+346
人件費	27,231	26,466	△765
修繕費	7,508	8,310	+801
動力費	5,143	4,493	△650
固定資産除却費	1,401	1,515	+113
減価償却費	25,175	25,686	+511
その他	28,473	28,808	+335

当社鉄道業については、上期は平時の80%程度から徐々に回復し、下期は平時の85%程度で推移するという前提のもと、輸送人員は、対前年で定期が+18.3%、内訳として通勤定期が+6.1%、通学定期が+77.0%、定期外が+28.9%、定期・定期外の合計で+22.2%を見込んでいます。

また、運輸収入は、定期・定期外を合わせた旅客運輸収入計で221億円の増収、運輸雑収を含めた運輸収入合計で227億円の増収を見込んでいます。

営業費は、退職給付費用の減少による人件費の減少や、動力費の減少があるものの、昨年度の工事見送りによる修繕費の反動増や、昨年度の設備投資に伴う償却費の増加により、合計で3億円の増加を見込んでいます。

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因	2021年度 会計方針変更前	会計方針の変更による影響額
営業収益	157,685	112,000	△45,685 (△29.0%)	195,300	△83,300 (△42.7%)
百貨店業	86,371	40,400	△45,971 (△)会計方針の変更による影響 (+)前期臨時休業の反動	117,700	△77,300 消化仕入取引の計上方法変更等
ストア・小売業	64,428	64,000	△428 (△)会計方針の変更による影響 (+)駅構内コンビニ利用者数の回復	69,900	△5,900 消化仕入取引の計上方法変更等
その他	6,884	7,600	+715	7,700	△100
営業利益	△1,741	4,200	+5,941 (-)	4,200	- (-)
百貨店業	△1,514	3,400	+4,914 (+)前期臨時休業の反動	3,400	-
ストア・小売業	57	900	+842 (+)駅構内コンビニ利用者数の回復	900	-
その他	△284	△100	+184	△100	-
設備投資額	3,091	2,700	△391		
減価償却費	3,557	2,800	△757		

営業収益の推移（単位：億円）



流通業における営業収益は、百貨店業は通期で平時の90%程度、ストア・小売業は通期で平時並みまで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、流通業全体では、前期の百貨店業における臨時休業の反動や外出自粛の緩和に伴う利用者数の回復を見込むものの、会計方針変更の影響により営業収益は対前年456億円減収の1,120億円を見込んでいる。

一方で、営業利益は会計方針変更による影響を受けないため、対前年59億円増益により42億円を見込んでいる。

セグメント別業績予想（不動産業）

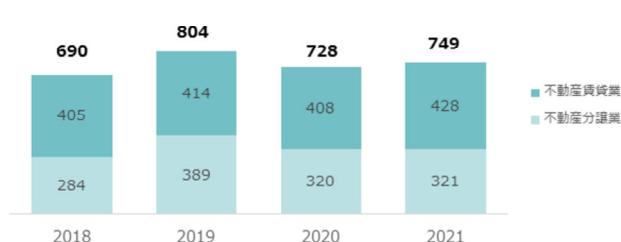


単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因	2021年度 会計方針変更前	会計方針の変更による影響額
営業収益	72,872	74,900	+2,027 (+2.8%)	74,900	- (-)
不動産分譲業	32,044	32,100	+55	32,100	-
不動産賃貸業	40,828	42,800	+1,971 (+)前期商業施設賃料減免の反動	42,800	-
営業利益	16,459	15,600	△859 (△5.2%)	15,600	- (-)
不動産分譲業	2,067	1,000	△1,067	1,000	-
不動産賃貸業	14,392	14,600	+207	14,600	-
設備投資額	19,265	38,300	+19,034		
減価償却費	10,052	9,600	△452		

<参考> 不動産分譲業：小田急不動産 計上予定戸数

単位：戸・区画	2020年度	2021年度	増減
戸建	128	68	△60
マンション	196	350	154
土地	52	31	△21
合計	376	449	+73

営業収益の推移（単位：億円）



不動産賃貸業における営業収益は、通期で平時並みまで回復するものと想定している。

不動産業全体では、分譲業における販売戸数の増加や、賃貸業における緊急事態宣言下の商業施設の臨時休業に伴う賃料減免の反動等により、営業収益は対前年20億円増収の749億円を見込んでいる。

一方、営業利益は前期に当社分譲用地を売却した反動により、対前年8億円減益の156億円を見込んでいる。

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		2021年度 会計方針変更前	会計方針の変更による影響額	
営業収益	68,131	87,200	+19,068 (+28.0%)		83,400	+3,800 (+4.6%)	
ホテル業	10,891	16,900	+6,008	(+)外出自粛緩和による利用者数の回復	16,900	0	
レストラン業	11,160	16,100	+4,939	(+)前期臨時休業の反動 (+)外出自粛緩和による利用者数の回復	16,100	-	
その他	46,079	54,200	+8,120	(+)会計方針の変更による影響 (+)リゾート人材派遣・広告需要回復	50,400	+3,800	手数料収入の計上方法変更
営業利益	△13,020	△6,100	+6,920 (-)		△6,100	- (-)	
ホテル業	△10,429	△6,100	+4,329		△6,100	-	
レストラン業	△2,008	0	+2,008		0	-	
その他	△582	0	+582		0	-	

設備投資額	5,431	5,000	△431
減価償却費	4,422	4,200	△222



その他の事業における営業収益は、ホテル業は通期で平時の50%程度、レストラン業は通期で平時の80%程度まで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、その他の事業全体では、外出自粛緩和に伴う利用者数の回復や各事業における需要回復により、営業収益は対前年190億円増収の872億円、営業利益は対前年69億円増益により61億円の損失を見込んでいる。

(参考) 上期 連結業績予想



単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減
営業収益	167,645	191,900	+24,254 (+14.5%)
運輸業	53,490	72,700	+19,209
鉄道業	40,381	54,900	+14,518
バス業	11,505	14,900	+3,394
その他	1,603	2,900	+1,296
流通業	70,705	54,900	△15,805
百貨店業	36,216	19,300	△16,916
ストア・小売業	31,268	31,900	+631
その他	3,220	3,700	+479
不動産業	27,352	37,400	+10,047
不動産分譲業	7,982	15,700	+7,717
不動産賃貸業	19,370	21,700	+2,329
その他の事業	29,676	41,100	+11,423
ホテル業	3,896	8,100	+4,203
レストラン業	4,752	8,100	+3,347
その他	21,027	24,900	+3,872
調整額	△13,578	△14,200	△621

単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減
営業利益	△19,193	9,800	+28,993 (-)
運輸業	△15,361	3,100	+18,461
鉄道業	△9,779	4,500	+14,279
バス業	△4,608	△1,200	+3,408
その他	△974	△200	+774
流通業	△1,619	1,700	+3,319
百貨店業	△1,390	1,400	+2,790
ストア・小売業	△56	400	+456
その他	△172	△100	+72
不動産業	6,148	8,500	+2,351
不動産分譲業	△354	900	+1,254
不動産賃貸業	6,502	7,600	+1,097
その他の事業	△8,386	△3,500	+4,886
ホテル業	△6,310	△3,200	+3,110
レストラン業	△1,225	0	+1,225
その他	△850	△300	+550
調整額	25	0	△25
経常利益	△22,049	8,500	+30,549
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△21,280	7,500	+28,780

(参考) 下期 連結業績予想



単位：百万円	2020年度 下期	2021年度 下期	増減
営業収益	218,332	203,300	△15,032 (△6.9%)
運輸業	62,739	77,300	+14,560
鉄道業	47,487	58,100	+10,612
バス業	12,985	16,200	+3,214
その他	2,266	3,000	+733
流通業	86,979	57,100	△29,879
百貨店業	50,155	21,100	△29,055
ストア・小売業	33,160	32,100	△1,060
その他	3,663	3,900	+236
不動産業	45,520	37,500	△8,020
不動産分譲業	24,062	16,400	△7,662
不動産賃貸業	21,458	21,100	△358
その他の事業	38,455	46,100	+7,644
ホテル業	6,994	8,800	+1,805
レストラン業	6,407	8,000	+1,592
その他	25,052	29,300	+4,247
調整額	△15,362	△14,700	+662

単位：百万円	2020年度 下期	2021年度 下期	増減
営業利益	△4,996	9,700	+14,696 (-)
運輸業	△10,576	2,700	+13,276
鉄道業	△6,931	3,400	+10,331
バス業	△2,886	△500	+2,386
その他	△758	△200	+558
流通業	△122	2,500	+2,622
百貨店業	△123	2,000	+2,123
ストア・小売業	113	500	+386
その他	△111	0	+111
不動産業	10,311	7,100	△3,211
不動産分譲業	2,421	100	△2,321
不動産賃貸業	7,889	7,000	△889
その他の事業	△4,634	△2,600	+2,034
ホテル業	△4,119	△2,900	+1,219
レストラン業	△783	0	+783
その他	268	300	+31
調整額	24	0	△24
経常利益	△9,173	8,700	+17,873
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△18,524	6,000	+24,524

基本方針

業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続

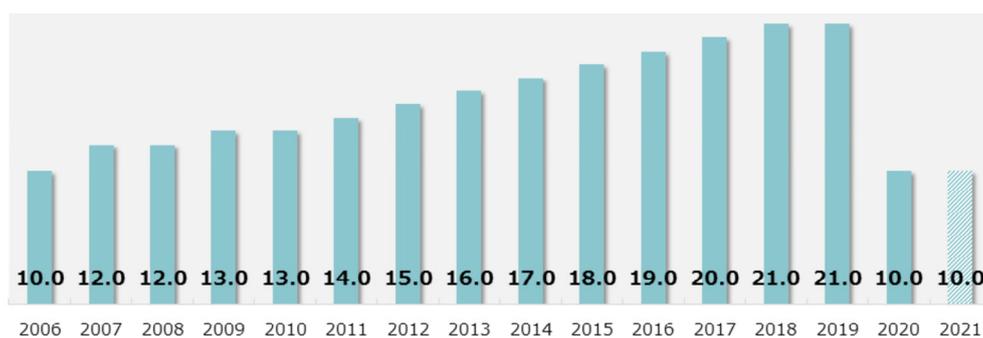
2021年度 配当予想

中間配当については外部環境の不透明性から見送りとするものの、
安定的な利益配当を行う観点から期末配当は前年同額の1株あたり10円を予定

< 1株当たり配当金の推移（予想含む） >

2016年度以前の1株当たり配当金は、株式併合の影響を考慮した金額

(単位：円)



■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を弊社ウェブサイト「決算短信」 (<https://www.odakyu.jp/ir/financial/settle/>) に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社